

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月16日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 ケネディクス株式会社

【英訳名】 Kenedix, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮島大祐

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町6番5号

【電話番号】 03-5623-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田島正彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町6番5号

【電話番号】 03-5623-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田島正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日
営業収益 (百万円)	8,307	5,610	25,997
経常利益 (百万円)	3,824	2,147	9,127
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,304	2,522	9,807
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,819	3,432	10,414
純資産額 (百万円)	89,718	95,955	92,353
総資産額 (百万円)	206,094	183,796	171,575
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.73	9.68	37.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.71	9.67	37.02
自己資本比率 (%)	40.4	46.3	48.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	異動内容	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 匿名組合KSLF8 (注) 2、3	新規連結	東京都中央区	4,510	不動産投資事業 (注) 1		不動産投資における投資ビークル

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 支配力基準により子会社に含まれています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀の金融緩和策を背景として、企業収益が改善傾向にあり、設備投資も持ち直しの動きが見られます。また、雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調に推移するなど、緩やかではあるものの景気回復が続いております。

海外経済は、全体としては緩やかな成長が続いておりますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等では景気の下振れ傾向が見られます。先行きについては緩やかな成長が続くことが期待されますが、米国の金融政策正常化や原油価格下落の影響等が世界景気に与える影響について注視する必要があります。

当社グループが関わる不動産及び不動産金融業を取り巻く環境を俯瞰しますと、国土交通省発表の公示地価の動向では、三大都市圏平均は住宅地、商業地ともに継続して上昇しており、地方中枢都市においても外国人観光客の増加等を背景に三大都市圏を上回る上昇率を示すなど、総じて底堅い結果があらわれました。不動産賃貸市場においては、堅調な企業業績を背景とした増床や拡張移転需要が継続したことにより、オフィスビルの稼働率が全国主要都市で改善しており、更に東京では賃料が緩やかではありますが着実に上昇しております。不動産売買市場においては、日銀によるマイナス金利政策の導入が決定された効果で、良好だった資金調達環境が一層の改善傾向を示しており、物件の取得活動は活発な状況が続いております。

こうした中、当社グループでは平成27年2月に3カ年の中期経営計画「Partners in Growth 2017」を公表し、アセットマネジメント事業を中心とする安定収益の成長、共同投資を中心とする不動産投資事業の推進、財務の健全性と株主還元の最適なバランスの追求を基本方針として掲げ、諸施策を着実に実行しております。

当第1四半期連結累計期間において当社は、上記中期経営計画に基づき、ヘルスケア関連施設やオフィス、商業施設への新規投資を積極的に進めるとともに、これらの物件のアセットマネジメント業務を受託すること等により、着実に受託資産を拡充いたしました。3月には太陽光発電所を主な投資対象とする「ケネディクス自然電力ファンド」を設立し、新たな運用対象資産への取組みを実行することにより、アセットマネジメント事業の領域を拡大してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計年度末における受託資産（AUM）の総額は1兆6,613億円となり、前連結会計年度末比では、170億円（1.0%）の純増となりました。

財務面につきましては、連結対象であったファンドの物件売却が順調に進展する一方、ヘルスケア関連施設等の新規取得を行った結果、前連結会計年度末に対して連結ベースの有利子負債は10,217百万円増加しましたが、支払利息を減少させる等、財務コストの削減及び財務体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は5,610百万円（前年同四半期比32.5%減）となり、営業利益、経常利益はそれぞれ2,177百万円（同48.4%減）、2,147百万円（同43.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,522百万円（同60.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、受託資産（AUM）が拡大したことに伴い運用報酬であるアセットマネジメントフィーは増加したものの、取得報酬であるアクイジションフィーが減少したことから、営業収益が前期と比較して1,053百万円減少しました。この結果、営業収益は2,589百万円（前年同四半期比28.9%減）、営業利益は1,822百万円（同37.4%減）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、前連結会計年度に設立したケネディクス・エンジニアリング株式会社が順調に収益を拡大させたことから、営業収益は595百万円（前年同四半期比80.3%増）、営業利益は145百万円（同224.8%増）となりました。

不動産運営事業

不動産運営事業につきましては、運営物件の稼働率の向上によりマスターリース賃料収入が伸長したことから、営業収益は931百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業損失は10百万円（前年同四半期は90百万円の営業損失）となりました。

不動産投資事業

不動産投資事業につきましては、営業貸付金からの受取利息収入が増加した一方で、前期に計上されていた棚卸資産売却収入が剥落したことや、連結対象不動産売却に伴い賃料収入が減少したことから、営業収益は1,814百万円（前年同四半期比52.9%減）、営業利益は752百万円（同58.2%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計年度末の総資産は、ヘルスケア関連施設を中心に新規物件取得を推進したことにより、前連結会計年度末に比べて、12,220百万円増加の、183,796百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて8,618百万円増加し、87,840百万円となりました。これは主に、物件取得に伴うノンリコースローンの借入実行によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて3,602百万円増加し、95,955百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び非支配株主持分の計上によるものであります。

また、自己株式取得などの今後の資本政策の機動性を確保するため、資本準備金を100億円減少して同額をその他資本剰余金に振り替えることを平成28年3月25日開催の定時株主総会にて決議いたしました。

なお、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュ・フローの範囲内に限定されるため、当社グループの有利子負債への依存の分析にあたっては、当該ノンリコースローンの影響を控除する必要があります。

有利子負債の自己資本に対する比率（デット・エクイティ・レシオ）の推移は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年3月期
有利子負債	63,623	66,025	106,615	69,307	79,524
（うちノンリコースローン）	(21,640)	(28,347)	(82,888)	(45,634)	(56,762)
純資産	56,071	74,341	85,351	92,353	95,955
現金及び預金	13,813	25,795	28,546	47,545	46,234
純有利子負債（ - - ）	28,168	11,883	4,819	23,871	23,472
ノンリコースローン控除後 ネット・デット・エクイティ・レシオ / (%)	50.2	16.0	5.6	25.9	24.5

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,658,200	265,658,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株数は100株であります。
計	265,658,200	265,658,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月31日	-	265,658,200	-	40,237	-	28,782

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 4,016,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 261,635,500	2,616,355	
単元未満株式	普通株式 6,100		
発行済株式総数	265,658,200		
総株主の議決権		2,616,355	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の導入に伴い、信託財産として所有する当社株式1,050,000株(議決権10,500個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式) ケネディクス株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	4,016,600		4,016,600	1.51
計		4,016,600		4,016,600	1.51

(注) 役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の導入に伴い、信託財産として所有する1,050,000株は上記自己名義所有株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,545	46,234
信託預金	1,033	836
営業未収入金	1,865	2,054
販売用不動産	-	18,530
買取債権	377	349
営業貸付金	6,947	6,324
未収還付法人税等	2,280	2,931
繰延税金資産	1,545	1,574
その他	1,986	678
貸倒引当金	43	43
流動資産合計	63,538	79,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,927	24,340
減価償却累計額	6,152	5,406
建物及び構築物(純額)	20,775	18,933
土地	49,679	45,678
建設仮勘定	2,690	2,048
その他	349	933
減価償却累計額	182	204
その他(純額)	167	728
有形固定資産合計	73,312	67,389
無形固定資産		
借地権	3,313	3,277
のれん	875	848
その他	145	138
無形固定資産合計	4,334	4,264
投資その他の資産		
投資有価証券	24,306	27,386
出資金	455	466
繰延税金資産	314	319
その他	5,321	4,506
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	30,388	32,670
固定資産合計	108,036	104,323
資産合計	171,575	183,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,189	627
短期借入金	519	-
ノンリコース短期借入金	5,600	5,600
ノンリコース1年内償還予定の社債	1,889	-
1年内返済予定の長期借入金	4,934	4,904
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	387	4,997
未払法人税等	680	690
賞与引当金	-	250
その他	2,763	2,559
流動負債合計	17,963	19,630
固定負債		
長期借入金	18,219	17,858
ノンリコース長期借入金	37,757	46,164
繰延税金負債	484	584
役員株式給付引当金	120	120
株式給付引当金	41	41
退職給付に係る負債	150	157
長期預り敷金	4,215	2,977
その他	270	306
固定負債合計	61,259	68,210
負債合計	79,222	87,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,237	40,237
資本剰余金	28,782	28,782
利益剰余金	16,009	17,700
自己株式	2,504	2,504
株主資本合計	82,524	84,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911	1,187
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	116	254
その他の包括利益累計額合計	792	932
新株予約権	168	168
非支配株主持分	8,867	10,638
純資産合計	92,353	95,955
負債純資産合計	171,575	183,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業収益	8,307	5,610
営業原価	2,742	1,752
営業総利益	5,565	3,857
販売費及び一般管理費	1,345	1,679
営業利益	4,219	2,177
営業外収益		
受取利息	33	4
持分法による投資利益	92	163
為替差益	-	51
償却債権取立益	-	118
買取債権回収益	44	-
その他	27	5
営業外収益合計	197	344
営業外費用		
支払利息	320	211
支払手数料	265	129
その他	6	32
営業外費用合計	592	374
経常利益	3,824	2,147
特別利益		
固定資産売却益	3,748	1,996
その他	27	4
特別利益合計	3,776	2,001
特別損失		
固定資産売却損	4	5
その他	0	5
特別損失合計	5	11
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	7,595	4,137
匿名組合損益分配額	0	0
税金等調整前四半期純利益	7,595	4,137
法人税等	1,108	587
四半期純利益	6,486	3,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	182	1,027
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,304	2,522

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	6,486	3,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	275
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	44	395
その他の包括利益合計	332	118
四半期包括利益	6,819	3,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,654	2,661
非支配株主に係る四半期包括利益	164	770

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結累計期間において、匿名組合KSLF8他1社を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、匿名組合KRF25他2社を匿名組合が終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結累計期間において、特定目的会社SSG23を新規設立したことに伴い、持分法適用会社を含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更してお
ります。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結
会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸
表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分
離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に
わたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税 率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
当社は、(同)ヘルスケア・ワン他3社に対して、352 百万円を上限として7年間賃料保証をする旨の契約を締 結しております。	当社は、(同)ヘルスケア・ワン他3社に対して、352 百万円を上限として7年間賃料保証をする旨の契約を締 結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	278百万円	202百万円
のれんの償却額	36百万円	27百万円
負ののれんの償却額	0百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	796	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,046	4.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注) 平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である平成27年12月31日現在で役員向け株式給付信託が所有する当社株式750,000株に対する配当金3百万円及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式300,000株に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマ ネジメント 事業	不動産管理 事業	不動産運営 事業	不動産投資 事業			
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	3,324	320	839	3,822	8,307	-	8,307
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	318	9	-	27	355	355	-
計	3,643	330	839	3,850	8,662	355	8,307
セグメント利益又は損失 ()	2,911	44	90	1,799	4,664	445	4,219

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 445百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマ ネジメント 事業	不動産管理 事業	不動産運営 事業	不動産投資 事業			
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	2,298	566	931	1,814	5,610	-	5,610
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	291	29	-	-	320	320	-
計	2,589	595	931	1,814	5,931	320	5,610
セグメント利益又は損失 ()	1,822	145	10	752	2,709	531	2,177

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 531百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円73銭	9円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,304	2,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,304	2,522
普通株式の期中平均株式数(株)	265,658,200	260,591,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円71銭	9円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整金額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	250,214	246,594
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式に計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の当第1四半期連結累計期間における期中平均株式数は1,050,000株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月11日

ケネディクス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林伸行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里直記

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本直也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケネディクス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケネディクス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。